

第3回宇宙開発委員会(定例会議)議事次第

1. 日時 昭和47年4月5日(水)

午後2時～4時

2. 場所 宇宙開発委員会会議室

3. 議題

(1) 宇宙開発計画の見直しについて

(2) 国際協力について

4. 資料

委3-1 前回意義事要旨

委3-2 宇宙開発計画の見直しについて

委3-3 カナダ科学技術ミッション宇宙開発セクターグループとの会合について

委3-4 欧州アポロ計画への参加問題について情報の交換
のための日本政府と欧州宇宙会議との間の協力に
関する交換書簡

委3-5 宇宙空間平和利用委員会法律委員会第11回会期

委3-6 宇宙空間平和利用委員会科学技術委員会第9回会期

第2回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨

1. 日 時 昭和47年3月22日（水）
午後2時～4時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題
 - (1) 昭和46年度1～2月期ロケット打上げ実験の評価について
 - (2) 国際協力について
 - (イ) ESCとのポストアポロ計画に関する書簡の交換について
 - (ロ) ESROからの協力提案について
 - (3) その他

4. 資 料

委2-1 前回議事要旨

委2-2 昭和46年度1～2月期ロケット打上げ実験の評価について（案）

委2-3 ESC—日本 情報交換協力

委2-4 ESROとの協力について

5. 出席者

宇宙開発委員会委員

〃

〃

山 県 昌 夫

網 島 毅

八 藤 東 禧

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長

〃 〃 宇宙開発参事官

外務省国際連合局外務参事官

通商産業省重工業局次長

運輸省大臣官房参事官

海上保安庁総務部長

郵政省電波監理局無線通信部長

建設大臣官房技術参事官

東京大学宇宙航空研究所

宇宙開発事業団システム計画部計画課

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

千 葉 博

市 瀬 輝 雄

石 川 良 孝

（代理：戸田）

和 田 敏 信

（代理：若松）

原 田 昇左右

（代理：高谷）

堤 毅

（代理：森）

大 塚 次 郎

（代理：加藤一夫、林）

増 岡 康 治

（代理：入沢）

高 瀬

高 木

園 山 重 道 他

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨

前回議事要旨が承認された。

(2) 昭和46年度1～2月期ロケット打上げ実験の評価について

事務局から資料委2-2について説明があり、以下の質疑応答ののち原案どおり決定された。

網島：今回のロケット打上げ実験については評価のための審議付託をしなくてもよいのではないかという意見もあつたようだが、どうか。

事務局：そのような意見もあつたが、今回も、JCR型ロケット7号機/機のみとはいえ、評価の対象となるロケットの打上げ実験が行なわれており、この実験の結果はやはり技術部会において審議されることが望ましいと考えたものである。

網島：将来において無用の混乱を避けるためにもその方がよい。

(3) 国際協力について

事務局から資料委2-3、委2-4によつてESC、ESROとの協力関係事務の進捗状況について報告があつた後以下の質疑応答があつた。

山県：ESCとESROとの関係はどうか。

事務局：ESCが政策的な事項を扱いESROが研究および開発の実施を分担していると思われる。両者の事務局員には重複する者も見受けられ、かなり緊密な関係にあるが、両者が、上下関係にあるということではないと思う。

網島：ESCとESROとの関係は宇宙開発委員会と宇宙開発事業団との関係のようなものか。

事務局：それに似たものと考えられる。

網島：ヨーロッパとの協力関係に対する基本姿勢はどうか。

事務局：出来る限り前向きに進めるよう努力している。

八藤：国際会議は、出席者の握手から始まるし、その意味で将来における交流の発展のためのステップとして評価してよいと思う。

山県：ヨーロッパの宇宙開発に対する取組みは、総じて日本より先んじており、わが国にとつても考案になろう。ところでこのESRO原案中には「宇宙開発」の語が見えないが、入れた方が内容が明確になるのではないか。

事務局：検討させて載きたい。今回の資料はまだ原案段階にあり、目下詳細な検討を進めている。

八藤：この協力を実施するにあつて関係省庁間の連絡はどのような形で行なうか。各省庁間で覚書を交わして体制を整えることになるか。

事務局：覚書までいくかどうか検討してみないとわからないが、
十分連絡をとって、決めたいと考えている。

八藤：文部省との関係はどうか。

事務局：資料の送受配布等の窓口事務を中心としてお世話をする
ことなので特に問題はないと思う。

船島：外国との交流に際しては、窓口を一つに絞る方がよいと思う
う。

山県：E S Cとの協力についてはポストアポロ計画に関連したも
ものに限定しているがこれは日本からの提案によるものか。

事務局：そのとおりである。N A S Aを仲介役として日本から申
し入れた形となつている。

山県：E S Cは既にN A S Aとの間に定期的な会合を持つている
が日本は持つていない。したがってこの書簡交換が行なわれ
て当面は、E S Cから日本への情報提供という一方通行にな
つてしまう可能性があるろう。

山県：E S CとE S R Oのどちらの方が先に返事をする必要があ
るか。

局長：E S Cの方が先であり、既にそのための検討を進めている。

(4) 宇宙開発委員会の今後の運営について

事務局から、計画の見直し等委員会の今後の運営についての
説明があつた。

宇宙開発計画の見直しについて

昭和47年4月5日
宇宙開発委員会

昭和45年度に策定した宇宙開発計画（以下「計画」という。）
について、計面前文に定めるところにより見直しを行なうため、
昭和47年4月末日までに終了することを目途に下記の調査を行
なうものとする。

なお、計画の修正等に関する審議方針等については、下記の調
査を終了したうえで別に定める。

記

1. 昭和46年度の計画見直し以後における関係各機関の研究
開発の進捗状況を調査する。
2. 関係各機関の計画に関する要望事項を調査する。

カナダ科学技術ミッション宇宙開発セクター・グループとの 会合について（まとめ）

標記グループは、昭和47年3月9日から3月13日にわたり、NHK総合技術研究所、東大宇宙航空研究所、航空宇宙技術研究所、電気通信研究所、電波研究所、宇宙開発事業団本社および小平分室、宇宙開発委員会等を訪問するとともに、3月14日日本側関係者と日加宇宙協力の可能性を検討するための会合を行った。同会合においては、日加双方の宇宙開発に関する政策、体制、予算、国家計画、将来ビジョン、国際協力等について総合的意見交換を行った。他、通信衛星および放送衛星について詳細な政策的および技術的意見交換を行った。また、航空衛星、資源衛星および測地衛星についても活発な意見交換が行われた。

この会合のまとめ結論は、以下のとおりである。

- ① 宇宙通信の諸要求事項およびシステム分析（地上システムと宇宙システムの比較およびtrade-off分析）に関する共同プロジェクトの可能性の検討を郵政省とカナダ通信省の間で非公式に行なう（郵政省の意は、宇宙開発企画室）。
- ② 放送衛星サービスのためのシステムモデルについても①と同様とする。
- ③ 航空衛星については、今後の国際協力の再検討、米日との交渉、管制に関する技術情報交換等に関する共通の関心を確認し、今後運輸省（意は、航空局無線課）と通信省の間で非公式な検討を行なう。
- ④ 資源衛星に関しては、当面地質調査所の松野課長とカナダ資源省のモーレイ博士との直接連絡という形でコンタクトを続ける。
- ⑤ 科学面での日加協力については、事前に特定の意図を設けず、問題に応じて（例えば電離層衛星関係は電波研、基礎科学では、東大宇宙研等とカナダの国家研究会議等）連絡をとる。
- ⑥ 実用衛星のデザイン研究、研究員の研修等については、必要に応じ宇宙開発事業団が窓口となって通信省と連絡をとる。